

月刊

インド



Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に貢献して 106 年)



『最新のインド情勢と日印関係』の講演をされる^{どうみち}堂道秀明駐印特命全権大使
(左は司会を務める平林理事長)

目次

- 1. 堂道秀明 駐印特命全権大使 講演会 抄録…………… P. 3
- 2. 『善光寺上人展 in India』寄稿…………… P. 10
- 3. インドニュース(1月9日～2月8日)…………… P. 11
- 4. イベント情報…………… P. 21
- 5. 新刊書紹介…………… P. 22
- 6. 掲示板…………… P. 23

1. 堂道 秀明 駐印特命全権大使 講演会 抄録

去る1月22日木曜日、東京商工会議所ビル7階 国際会議場にて、日印協会・日印経済委員会共催で堂道秀明駐印特命全権大使による講演会を行いました。

当日は、約180名の参加があり、森喜朗会長も駆け付けました。講演終了後は質疑応答があり、インドに対する皆様方の並々な熱意を感じました。

以下に講演抄録を掲載致します。



＜講演会場風景
森会長(手前)＞

講演『最新インド情勢と日印関係』

森会長、平林理事長、本日はこのような機会を設けて頂きまして大変ありがとうございます。

昨年のシン首相訪日の際にも、協会に同首相のための歓迎レセプションを開いて頂きました。日印協会は我が国とインドとの関係を太くする上で、政府にとりましてかけがえのないパートナーであると考えております。

🌟日印関係のとらえ方と展望

(1)2800人しかいない日本人

日印関係については、我が国のインドにおけるプレゼンスは、全インドで2800人しか在留邦人がいないという状態が端的に物語る通り、まだまだ薄いというのが現状です。中国における約13万人の日本人と比較するまでもなく、東南アジアの、例えばシンガポールには約3万人の日本人がおられます。インドのGDPは2007年に1兆ドルを越え、ASEAN全体のGDPに肉薄する規模となっています。また人口11億人という経済が高い成長を維持する場合の経済効果というのはとてつもなく大きく、例えば、インドが9%台の成長を続ける場合、毎年創出されるGDPはベトナム1国に相当すると言われています。そのようなインドに日本人は2800人しかいません。インドの面積はロシアを除いたヨーロッパに匹敵し、EU27ヶ国とほぼ同数の28州により構成されています。その事を思えば、官民を問わず我々がインドの事を熟知しているとは、到底言い難いと考えています。私は、政府としても、日印協会を含めて日本とインドの関係をずっと見てこられた団体、並びにインドで展開する我が国企業と連携していくことが、重要だと先ず考えています。

(2)点と人

日印関係を進めていく場合、特に経済面では点と人を押さえるとの発想が、より現実的と考えています。この点はロジスティクスも含め、企業戦略を考える際にも同様と思います。これからインドは更に発展すると思いますが、各州において濃淡がはっきりしてくると思います。

先般、私はデリーの商工会や竹中平蔵さんなど日本から参加された皆様方と一緒にグジャラート州を訪問しましたが、それは同州と我が国、特にビジネス界とのパイプを太くしたいと考えていたからです。

インドにおいては、中央政府との関係はもとより、州との関係が重要となります。グジャラート州はDMIC(デリー⇄ムンバイ間産業大動脈構想)の中の1州ですが、私が注目しているのは、同州のモディ首相の開発ビジョンです。1例を挙げますと、インドの農業成長率はモンスーン依存型であるため3%以下の伸び率しかありませんが、同州では、灌漑を進めると共に農民の収益率を上げることが消費経済を底上げするために不可欠という考えが徹底しており、農業の成長率は年に12%と

いう格段に高い伸びを見せています。また、スズキ自動車は輸出港としてグジャラート州のムンドラ港を選択し、つい最近、最初のインドからの輸出が行われたようです。アダニ・グループという財閥グループが推進しているムンドラの SEZ(特別経済区)は、港を含む特別経済区としてインドで唯一のものであります。この港は、輸出のみならず、国内海上輸送の拠点としても機能するようですが、このようなインフラへの投資もグジャラート州では盛んであります。

インドに直接投資を進める際直面する問題は、水・電力・道路などのインフラの貧困さ、並びに許認可を含めた手続きの煩雑さであります。グジャラート州はこれらの面でも 1 歩先を行っています。タタのワン・ラック・カーの生産工場が西ベンガル州ナンディガールでトラブルに直面し、グジャラートに移ったのも、あるいはインフラ整備のためインド政府が進めている PPP(Public Private Partnership) 案件である 4 千メガワットの発電所が同州でタタにより始められることになっているのも、偶然ではないと思っております。

(3) 主要拠点

グジャラート州の話をしてきましたが、やはり日本から見て主要拠点はデリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、バンガロール、ハイデラバードではないかと思っております。デリー⇄ムンバイ間は、新貨物鉄道建設案件、産業大動脈構想があります。チェンナイは、今後日本とインドあるいはインドと ASEAN の経済連携協定が進む場合の焦点になってくると考えています。また、チェンナイとバンガロールは、今後結びつきがより活発化する可能性があります。ハイデラバードにおいては IIT(Indian Institutes of Technology) インド工科大学ハイデラバード校が新たに創設されることになっておりますが、その大学と日本の協力を進めようとしています。

この IIT ハイデラバード校との協力は当初、「環境・エネルギー」「デジタル・コミュニケーション」「デザイン&マニュファクチャリング」「ナノテク・ナノサイエンス」「都市工学」の 5 分野で協力を進めようと思っております。

このような協力を通じて、狙いはインドの優秀なブレインを確保し、共同で最先端分野での研究競争力を高めようとするものであります。これは、ともするとインドの優秀なブレインがアメリカ・イギリス・ヨーロッパなどに大半が行っているという現状に対し、将来人材確保の観点からインド人の優秀なブレインを取り込もうとするものです。

また、2010 年には、日本とインドの間の航空便数が、両国とも最大週 42 便の旅客便を運航できることになり、日本の航空会社が運航する成田⇄デリー便と成田⇄ムンバイ便はそれぞれを毎日 2 便に増加することが見込まれているほか、その他の都市への便についても検討されることとなります。

(4) 日中関係と日印関係

私は、長い目で見れば、インドと日本の関係は、例えば今後 10 年の間に 30 倍の規模に拡大しようと考えています。それは日印関係が、遅ればせながら日中関係が発展していったのと同様の軌跡を辿ると考えているからです。しかし、そのためには経済関係、特にビジネスが拡大していくことが基本となると考えています。経済関係が太くなるにつれ、その他の関係も大きくなると信じています。デリーの商工会加入企業数は、100 社になるのに 50 年かかりましたが、過去 4 年間で倍となっています。

(5) 円借款

日本とインドの経済関係を拡大していくうえで円借款の果たす役割も重要です。日本の対印円借款は既に年 2500 億円の規模に達しつつありますが、かつて日本企業の進出が顕著となる前から円借款が中国で一定の役割を果たしたと同様、インドにおいて円借款の果たす役割は当分大きなものになると考えています。

デリーの地下鉄については、大成功を治めた事例として評判が高いわけですが、この成功を契機に、インド政府は人口 500 万人以上の都市に地下鉄建設を進めようとしています。このうちコルカタ、チェンナイについては円借款の導入が決まっております。

その他インドにおいては、例えば超臨界の技術を導入した発電所、あるいは環境技術についての関心が非常に高く、そのような技術の導入と円借款によるファイナンスの組み合わせなども、展望あるものと考えております。

金融危機とインド

(1)インフレとインド

本日は 2 点お話ししたいと思います。第一に金融危機とインドの経済見通しについてです。世界的な金融危機はインドの実体経済にも大きな影響を与えていますが、バランスシートは比較的クリーンである、というのが日本の銀行関係者も含めてほぼ一致した見方です。これは金融分野においてインドは自由化が遅れており、政府の規制も強く、その分助かったということだと思っています。従って、2007 年の夏にサブプライム・ローンの問題が浮上してからも、インド政府及び中央銀行の主要関心事はインフレでした。

そのため、中央銀行は政策金利を引き上げ、金融引き締めを強化しておりました。しかし金利の上昇は、確実に消費者向けローン及び製造業に影響を与え始めていました。2008 年 8 月には製造業の伸びは前年同期比で 1.7% しかなく、2007 年には 10.8% の伸びであったわけで、急激な落ち込みを示していました。そして 10 月になるとマイナスの成長となります。製造業の動向については景気サイクルで説明する見方もあり得ますが、それ以上に金利政策が問題となっていたのは事実だと思います。このことは、例えばインドの商工会議所(FICCI)が、インド経済の大半はインフォーマル経済であり、銀行が関与しているセクターも経済規模の 40~50% しかない、インドにおいては金融政策は先進国経済と同様に考えるべきではない、金利の引き締めではなく金融の緩和と減退しつつある製造業と輸出への支援が必要だ、との論調を張っていることから言えると思います。

もともと、このような FICCI の主張は政府によって取り上げられることはありませんでした。

(2)流動性不足と政策の転換

しかし、政府の金融政策は、9 月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機として大きく変わることとなります。原油価格の下落や商品価格の下落が続き、インフレが低下したこともあります。世界金融危機からインドは影響をまぬがれない、と明確に政府が認識したことによります。

「インフレ対策から成長の維持へ」これが政策の大転換になりました。政府、中央銀行が政策を転換したのは、サービス産業を含めて景気が明らかに悪化していたことに加え、市場における流動性不足が顕著になったためです。

そこで中央銀行は、市場の流動性確保のため、段階的に政策金利及び預金準備率を引き下げると共に、法定流動性比率(SLR)も引き下げました。インドの銀行は中央銀行に対し一定の預金を義務付けられている他、一定の国債を保有することも義務付けられています。中央銀行の政策はこのようなお金を市場に戻し、また、金利の低下を誘導することによって流動性不足の問題とそれによってもたらされる危機感を解消しようとするものでした。

また、資本比率 12% 以下の銀行に対してのテコ入れも発表されました。市場に還元された資金は 3 兆ルピーになると見られています。

では、なぜ流動性不足が一気にここまで深刻化したのでしょうか。それは、国内では、外国機関投資家(FII)による外資の流出に関連していると考えられます。インドの株式市場 SENSEX において FII のシェアはストックで 10% 程度なのですが、デイリーのトレードでは 40% のシェアを占めていたと言われております。それが親元の資金不足のため、一斉に引き上げるという事態が生じたと思

ます。2007年度11月までには279億ドルの流入であったものが、2008年度11月までには110億ドル流出したとされています。彼等はそのためルピーをドルに換え、株安とルピー安が同時進行しました。

ルピー安は輸入価格の上昇をもたらし、インフレ要因となります。したがって中央銀行は度々ドルを売り、介入を行い、ルピーを市場から吸収したのですが、その結果外貨準備率も減少し、流動性不足につながったと考えられています。流動性不足が解消したか否かについては、解消したと明確に述べる銀行家もいますが、まだわかりません。問題は貸出金利の低下が実際に起こり、資金が回り始めるかということだと考えています。銀行でICICI銀行やSBIなどの銀行は金利の引き下げを行ったようですが、関係者の間ではリバース・レポ・レート(銀行が中央銀行にお金を置いてその結果中央銀行が銀行に払う金利のこと)がまだ高すぎる、従って銀行はリスクのある貸出をするよりは中央銀行にお金を預けておいた方がいい、と判断しているのではないかと指摘する向きもあります。また、中小企業や輸出信用に対しては、銀行は依然として冷淡であるとの声も聞かれます。他方、株式については大きな影響を、特に不動産部門に与えました。インドにおきましては、土地を担保にローンを出すことはできないため、不動産業界は当初鰻上りであった株を担保に資金を調達していたようです。従って、株価の大幅下落は資金の行き詰まりを生じ、銀行からはマージン・コール(追加担保)を迫られる事態が生じました。

本年1月に発表されたインド政府による第2次経済対策で、タウンシップの建設に限られていますが、特別の救済策(中央銀行が認めた場合、ノンバンクがECB—対外商業借り入れ—で資金を調達する)が発表された背景がここにあります。

(3)低迷する輸出

世界金融危機の3番目の実体経済への影響は、輸出に現れました。世界の主要な輸出市場での需要の落ち込みです。また、中国の価格に対抗するため、輸出価格の下落を強いられていると言われています。場合によっては10%・15%の価格差が、中国の輸出とインドの輸出に生じており、インドの輸出業者は中国の価格に対抗するために自らこの下落を強いられているという状況が生じております。

このためインドの輸出部門は大きな影響を受けています。2008年の第2四半期は24.3%の伸びであったものが、11月にはマイナス9.9%まで低下しています。

(4)注目される成長率

このようにインドにおいても金融危機の影響は、実体経済の減速を招いており、本年3月までの2008年度GDPの成長は、7%以下まで落ち込むと考えられております。政府は7%としていますが、6%近くまで落ち込むとの見方もあります。昨年4月～9月までの第1・第2四半期の成長がそれぞれ7.9%、7.6%であったことを考えれば、9月以降の落ち込みは極めて大きいとみられます。問題は、このような傾向がいつまで続くのか、本年3月までの成長及び2009年度の成長はどうなるのか、が関心事項です。

この点につきましては、2009年度第1・第2四半期、即ち本年の9月位までは相当厳しいとする見方が一般的です。しかし同時に9月以降即ち第3四半期、あるいは、2010年の1月・2月・3月には、経済は回復すると考えるインド人の見方もあります。また諸外国の中ではインドの回復は早いとする意見が多いのも事実です。

その理由としては、インドのGDPの64%がサービス産業であり、その中心が内需であること、同様に製造業についても、輸出の占める割合が諸外国と比して少ないことが第1です。

第2は、インフレの低下です。政策金利とインフレ率の関係は、厳密な関係はインドにおいては見られませんが、それにしてもインフレの低下は、金融財政政策上ポジティブな要素をもたらします。

第3に農業です。去年の穀物生産は過去最高となっています。このことは物価水準の観点からのみならず、農民の購買力との観点からも注目されています。

そして第4番目ですが、インドの経済界においては、中銀の金融政策の変更を評価する向きが多くあります。その上で、一層の金利低下を望む声があります。

(5)財政政策

議論があり得るのは、財政政策です。政府は、財政支出についてはこれ以上赤字を招くことはできないとしており、景気対策のため更なる財政出動をすることには消極的です。この点、インドは先進国とは違う対応を採っています。これは、財政赤字の対 GDP 比改善目標が財政責任法(FRBMA)として法律となっているとの背景もありますが、基本的には財政赤字の増大は市場金利引き上げ要因となること、いわゆるクラウドディング・アウトが懸念されること、安易な赤字は給与引き上げ、補助金等に使われる可能性が高く、経済不効率を招くことが意識されています。

そのため政府の施策は、落ち込みが厳しいサービス部門、特にトラック・バスの輸送部門に対する特別クレジット供与を認めること、州政府による借り入れを認めること、インフラについてはインフラの専門部門 IIFCL による無税の社債発行を認めること、ECB(対外的な商業借り入れ)の枠を不動産・サービスセクターに拡大すること、海外に住んでいるインド人(NRI)からの預金について優遇すること、FII の投資枠を拡大することなどの施策となっています。そして予算上の財政出動は、公務員給与引き上げ、農民への雇用保障、農民の債務救済策等があります。

なお、政府の財政赤字については、本年3月の時点で GDP 比 3%とするとの目標は達成し得ないことが明確となっています。2008 年の上半期で既に GDP 比 4.8%に達しており、年度末までには 5.5%まで拡大するものと思われますが、実はこの数字は、例えば原油や肥料に対する補助金分を含まないものです。ですから、その分を入れると、実質的な財政赤字は、GDP 比 7%程度と見られています。このような背景もあり、政府としては、本年5月までに予定される総選挙の前に新たな財政支出はしない、との立場を採っています。

(6)強気なインド人の見方

まとめますと、インドの今後の経済見通しについては本年は 6%程度で推移、2010 年に 7%台に回復するというのがエコノミスト誌などの見方ですが、インド人はより強気な見方をしているのが特徴です。私も先のグジャラート訪問の際、ICICI のカマート会長(インドの経団連会長兼務)やライアンスのムケーシュ・アンバニ氏とも話をしましたが、彼等は 2009 年度第 3 四半期には経済は 8~8.8%に回復すると考えています。

しかし、9%台の成長を達成した 2005 年から 2007 年の経済をみますと、その経済の牽引力は 14%から 17%の極めて高い成長を記録した投資と貿易であったわけですが、その双方とも金融危機と世界的な脱レバレッジ・リスク回避、景気後退と需要の低迷の影響を受けざるを得ません。ですから、私はもう少し厳しいのではないかと感じておまして、その場合にはさらなる金融緩和及び財政出動が必要になるのではないかと思います。また、ルピー安も当分続くのではないかと考えています。さらに、貿易面では中国からのダンピング警戒が強いため、特に関税面での保護主義は圧力が強まるものと考えています。すでに日本からも、鉄鋼とかタイヤとかそういう意味でいろんな保護主義的色彩の強い政策が今年から始まるということの警戒感が高まっております。

しかし、インド経済は先ほど申しましたよう、インフォーマル・セクターも極めて大きく、その部分はキャッシュ経済です。そのキャッシュ経済の大きさについて我々は経済的な知識を有しているわけではありません。また、インドの貯蓄率は35%で極めて高く、東南アジアと比べましても、東南アジアではいわゆるキャピタル・アセットのコンバーティビリティがありますけれども、インドではこのキャピタル・アセットのコンバーティビリティはない、従ってそのため、海外に個人がお金を逃避させることが困難になっているという事情があります。インドの高い貯蓄率については、インド政府が大半を消費するという事になれば、それだけ投資の外貨依存が高まることになるかと思いますが、こう言った要素が予測を厳しいものにしてあります。インド人がより楽観的なシナリオを描いている事が、楽観的に過ぎると断定できないところがあります。

(7)わが国の対応

いずれにしても、インドが成長を取り戻す可能性は他国と比べても大きく、日本政府としての対印協力は変更することなく、将来に向けての投資は続けていくべきであると考えています。

ちなみに、根幹となる貨物鉄道の建設(DFC)については、まずエンジニアリング・サービスについての交換公文(Exchange of Notes E/N)を結び、本年秋までに本体借款が実現するよう進めたいと考えています。インドの資金の調達内外ともに厳しくなっているこの時期にこそ、貨物鉄道(DFC)に対する我が国の借款の価値はより高まっていると考えます。また、多くの日本の企業のトップの方々がインドにお見えになっていますが、このような激動期にあってリスクを回避する必要性を述べられると同時に、これが機会(opportunity)でもあると捉えられていることは、大変勇気づけられる側面であると考えております。

●インドとパキスタン

(1)ムンバイ事件

第2の話題は、インドとパキスタンの関係です。ご承知のとおり、ムンバイにおいて極めてショッキングなテロ事件が発生し、日本人1名を含む多数の方が亡くなりました。主犯はラシュカレ・エ・トイバ(LET)と見られており、インドはパキスタンの領土を使ったインドへの攻撃であるとして、パキスタン政府に対してインドが提出した証拠に基づいて、パキスタンが捜査をし、犯行グループを特定し、犯人をインドに引き渡すよう要請しています。また、再びこのようなテロが引き起こされないよう、ラシュカレ・エ・トイバ(LET)を含むテロリストに厳しく対峙し、テロのインフラを根絶することを求めています。LETはカシミール問題に関連しまして、パキスタン諜報機関いわゆるISIが創りあげた団体と言われていますが、今やスーダンから東南アジアまでその勢力を伸ばしアル・カイダとの連携、結びつきが疑われています。

しかし、このようなインドの要求に対し、パキスタンの対応は必ずしもかんばしいものではなく、インド政府としてパキスタン政府からの正式な回答はまだないとしています。そのためパキスタンとの間で緊張が続いており、インドはパキスタンの姿勢の変化がない限り、2004年以来続けられてきた両国関係改善のための複合対話を再開することはできない、と通告しています。

2001年と2002年には印パ関係が極度に緊張し、日本人を含む外国人の国外退避も起きました。インドはこのような事態を引き起こさないよう慎重に対応していると考えますが、国内のフラストレーションは高まっています。ただし、先週から両国政府間の対話が始まされており、問題解決に向けて進展が見られることが強く望まれます。

(2)テロとの戦いとパキスタン

本年は、米国新政権の誕生とともにアフガニスタンへの注目が高まると考えます。アフガンにお

けるタリバンとの戦いは困難を極めており、その1つの要因が、タリバンがパキスタンの政府のコントロールが効かない地域に退避することが可能になっていることが、指摘されています。この問題を解決するためには、パキスタン政府及び軍の協力が不可欠です。事実、テロとの戦いの名の下、ムシャラフ政権の時からパキスタンはタリバンとの戦いを続けてきました。しかし、パキスタンは国内ではもともと親タリバンの人々が多く、ムシャラフ大統領も米国の代理戦争をしているのではないかとまで酷評されることもありました。

パキスタンは、タリバンとの戦いを強化することを目標とする米国や NATO にとっては、まさに代え難い同盟国です。そういう中でムンバイ事件が起き、国際社会にとってインドとパキスタンが対立色を強めることは、決して望ましいことではありません。

インドもこの点は十分理解していますが、かといって、米国がインドとパキスタンを同列に扱うことは大きな誤りだと言っております。米印原子力合意は、これからの米国と印度の関係発展を象徴するものです。特にクリントン氏が国務長官となることにより、インドは民主党政権においても米印関係は進むと考えています。しかし、ここに来てムンバイ事件の処理は頭の痛い問題になりかねません。我々としては、関係国と協力し、印パ間の緊張がこれ以上高まることのないよう、外交努力を強化する必要があります。昨年10月のシン首相訪日の際に合意された日印安全保障協力宣言—これは実はインドにおきまして大変大きな評価を得ておりますけれども—に基づき、テロへの対応の協力を強化していくべきであると考えています。

●インドの総選挙とわが国

最後になりますが、本年はインドにおいて総選挙が行われます。選挙準備のため約1ヶ月かかる事、学校が休みの期間に行う必要がある事、2009年度予算の成立と関係がある事、などを考えますと、今のところ総選挙は4月に行われるであろうというのが有力説となっております。4月10日位から4回程度に分けて総選挙が実施されるのではないかと考えています。この結果を予想することは今のところちょっと困難です。2004年のUPA(与党連合・統一進歩同盟)現政権成立以来、州議会選挙は去年の夏までに16回行われていますが、 कांग्रेस党は5勝11敗です。しかし、最近行われたデリーを含めた6回の選挙での勝敗は、4勝2敗となっています。今は कांग्रेसにしても野党のBJPにしても選挙前の連立の強化を中心に行われています。今や連立なくして政権は不可能というのは間違いのないところであります。

他方、国民の間に कांग्रेस 2大政党への不満もあることから、これ以外の第三勢力が政権をとる、すなわち कांग्रेसあるいはBJPのいずれも連立の主導権をとることができない、あるいは第三勢力と कांग्रेस BJPのいずれかが閣外協力を行うといったこういう可能性についても、話題とされています。しかし、なかなか今の時点では、結果は予断を許さないと思います。

我が国としては、過去4年間、シン首相の元で日印関係の発展を成し遂げてきました。シン首相は昨年訪日されましたけど、如何に日本を大切にしているかということでもあります。わたしも目撃しておりましたが、出発前に日本人と一緒に写真を撮りたいと言い出しまして、ロビーで何度か写真を撮られたこととか、あるいは娘さんや孫まで連れて来られたことなど、日本との関係を心の底から大切に、これを発展させていきたいと考えられてきた首相であります。

他方、選挙の結果、仮にBJP今の野党ですが、が勝っても日印関係が大きな影響を受けるとは考えていません。しかし、我々として、シン首相と今の政権との間で進めてきた戦略的パートナーシップ構築のロードマップとして示されたいくつかのアジェンダについては、経済連携も含め残された時間は少なくなりつつありますが、できる限り選挙準備が本格化する前に目途をつけたいと考えています。

日印関係推進のため、引き続きご支援をお願いしつつ、話を終わりたいと存じます。

2. 『善光寺上人展 in India』 コーディネータ 株式会社 萌 より寄稿

2008年11月11日、インド・ニューデリーの国立博物館において「善光寺上人展」開会式が行われた。「善光寺上人展」は仏教発祥・釈迦生誕地であるインド国で、初めて開催された日本でも代表的な仏教寺院の展覧会である。

信州善光寺は、長きにわたり全国の人々から厚く信仰を寄せられてきた寺院であり、善光寺本尊一光三尊阿弥陀如来は、はるか2500年の昔にインド・毘舍離国(現ビハール州ヴァイシャリー)から、百済・聖明王により552年に日本に贈られ、仏教を日本に伝えた最古の仏像である。



〈左から〉辻田侍従長・鷹司上人
袖山榮眞(十念寺)・若麻績侑孝(淵ノ坊)
Dr.Lokesh Chandra

展覧会名は、善光寺如来を1400年間の長きにわたり変る事なく善光寺を守り伝える役割を担ってきた善光寺上人が、善光寺の象徴的存在であることから「善光寺上人展」とした。

ニューデリー国立博物館では、善光寺第二百一十一世鷹司誓玉上人が、善光寺雅楽部による雅楽の調べの中、開会法要をとりおこなった。日印関係者が列席し、来賓の堂道大使の歓迎の御言葉、Prof. Dr. Lokesh Chandra の講演、鷹司上人の開会の挨拶で、1ヶ月間の展覧会が開幕された。

皇極天皇(642年頃)の勅命により善光寺開山上人となった尊光上人(聖徳太子妃・山背大兄王の母)以来現在に至るまで、尼公によって上人が世襲されてきた。歴代上人は、公家や宮家より得度入山された方が多く、近世は皇族・公家の尼公上人によって守られている。当代上人も旧五摂家である鷹司家の出身である。

皇極天皇(642年頃)の勅命により善光寺開山上人となった尊光上人(聖徳太子妃・山背大兄王の母)以来現在に至るまで、尼公によって上人が世襲されてきた。歴代上人は、公家や宮家より得度入山された方が多く、近世は皇族・公家の尼公上人によって守られている。当代上人も旧五摂家である鷹司家の出身である。



〈善光寺上人第一礼装〉



〈十二単 貞明皇后より拝領〉

代々の上人の縁により、皇室や徳川家より寄せられた数多くの品々が善光寺大本願には収蔵されてきたことから、今回の出展には、一光三尊阿弥陀如来像をはじめとする善光寺大本願に伝わる仏像や書、襖絵のほかに皇室縁の十二単、御所人形などの工芸品も展示され、寺の歴史のみならず、伝統文化もインドに紹介する展示となった。普段日本でもあまり目に出来ないめずらしい品々に、インド・ニューデリーの方々の関心が集まった。

翌日、鷹司誓玉上人はブッダガヤとヴァイシャリーに向かった。ヴァイシャリーは一光三尊阿弥陀如来の発祥の地であり、「里帰り法要」を執り行なうためである。今回の訪問に同行した青山善光

寺上人、京都得浄明院上人と関係寺院住職に加え、日本からの展覧会関係者一同が参加のもと法要が行われ、インドでの日程を無事終了した。

「善光寺上人展」開催と鷹司誓玉上人のインド訪問は、2500年の時を経て、一体の仏像がもたらした「民衆の平和・健康・国家安泰」、そして日本とインドの親善交流の結晶といっても過言ではない。如来像に五体投地や両手を合わせて拝み祈る姿は、人種や民族・信仰宗派を超えた世界共通の想いが存在する事を、この展覧会を通じて強く知る事が出来た。

展覧会閉会式では、堂道大使、博物館館長、日本人会会長にご列席を頂き、インド日本人会・茶道部の方々による献茶式を行った。

今回の「善光寺上人展」により、今後日本インド両国の新たな交流が生まれることが、大いに期待される。

3. インドニュース (1月9日~2月8日)

1. 下院総選挙へ向けた各党の動き

★1月8日 ジャルカンド州首相 シブ・ソーレンは、州議会補欠選挙でジャルカンド党候補者ゴパール・クリシュナ・パタールに約 8,000 票差で敗れるという屈辱を喫した。ソーレンは**昨年 8 月 27 日**州首相に就任したが、その日から 6 ヶ月以内にジャルカンド州議会で議席を得る必要があった。JMM 総裁でもあるソーレンは、州首相を辞任するか否かにつき決定を下す前に、デリーに赴き、UPA 指導部その他友党幹部 (RJD 総裁ラルー・プラサドを含む) と会うと語った。

(*1月9日タイムズ・オブ・インド紙)

★シブ・ソーレンは、(州副首相マラディが辞表を提出したのに続き)、**1月12日** 州首相を辞任した。(*1月13日インディアン・エクスプレス紙)

★**1月19日** ジャルカンド州はラジ州知事による大統領直轄下に置かれ、州議会は活動を停止した。(*1月20日ヒンドゥ紙)

★**1月9日** CPI (M) 書記長プラカーシュ・カラットは、「次期総選挙のあと、2004年の繰り返しはないであろう。人々を不幸にさせる、人民に反する経済政策を遂行した कांग्रेस 党を CPI (M) その他の左翼政党が支持するなど問題外だ。実際、UPA の破滅的な経済政策に CPI (M) が反対しなかったとすれば、インドの金融システムは米国やその他の国のように破滅していたであろう」と語った。(*1月10日ヒンドゥ紙)

★**1月9日** कांग्रेस 党はマンモハン・シンに替わってラフル・ガンジーを首相候補にしようとする新たな提案に蓋をし、総選挙を前にして、マンモハン・シンの地位は揺がないことを明らかにした。 कांग्रेस 党内には、シン首相はよくやると賞賛する声がある一方において、ラフル・ガンジーを若い世代の代表として打ち出そうとする動きもあるが、ソニア・ガンジーUPA 総裁は、「現在首相の座に空きはない」と語り、この問題に決着をつけた。

(*1月10日タイムズ・オブ・インド紙)

★**1月10日** CPI (M) 書記長プラカーシュ・カラットは、左翼政党と大衆社会主義党 (BSP) との下院選挙における選挙取り決めについては、「BSP はいかなる選挙取り決めにも関心がないと宣言した」

ので、「BSP との選挙取り決めはないであろう」とその可能性を排除した。その一方、「我々は、BSP に対し、共通の利害を有する事柄について一緒に行動するよう呼びかけていた。我々は、彼らが非 BJP、非 kongress 陣営に参加するものと思う。彼らは、共通の利害を有する事柄についてのキャンペーンを共にすると保証した」と語った。さらに、「左翼は既に TDP、AIADMK、JD(S) と合意に達している」と述べ、「非 BJP、非 kongress の勢力はかなりの勢力で、CPI(M) は、独立した外交政策、世俗主義、親人民経済政策の原則の下に、これら勢力を結集しようとしており、UPA 陣営に属していた党もこの陣営に参加するであろう」と語った。(※1月11日ヒンドゥ紙)

★1月20日 BJP 党副総裁で UP 州元首相でもあったカリヤン・シンは BJP 党を離党し、BJP の全てのポストを辞し、下院の議席を返却した。シン氏は、後進カストのロドに属しているが、「OBC(その他後進カスト)は人口の50%を構成しているにもかかわらず、BJP 内では、OBC 指導者に敬意はなんら払われておらず、留まるべき場所もない」と語った。シン氏は自分の選挙区に自分の反対にもかかわらず、アショク・プラダーンを立候補させることに決定したと L/K・アドヴァニが電話してきたことを明らかにし、「MP 州のウマ・バラティ、ジャルカンド州のバブ・ラル・マランディ、デリーのマダン・ラル・クラナそして私のような大衆に根ざした指導者を何故 BJP は投げ捨ててしまうのか。現在 BJP には大衆指導者はいない」と語り、下院総選挙で、BJP は UP 州で5議席しか獲得できず、NDA の議席獲得数は全国で116~120に留まり、NDA が政権の座につくことはないであろう」と語った。(※1月21日ヒンドゥ紙)

★1月21日 カリヤン・シン元 UP 州首相の息子ラジヴィール・シンは、社会主義党(SP)に入会し、同党総裁ムラヤム・シンにより党幹事長に任命された。

カリヤン・シンは来る下院総選挙では SP のために選挙運動をすると記者団に語った。

(※1月22日ヒンドゥ紙)

★1月21日 kongress 党スポークスマン・ジャヤンティ・ナタラージャンは、SP 党と BJP の指導者であったカリヤン・シンとの結びつきは kongress 党の SP 党との連携を損なうものではないと語り、「BJP の同盟者たちは一人また一人と BJP を去っており、最近ではシロマニ・アカリ・ダルとの関係も悪化している。BJP のシニア指導者の2人パイロン・シン・シェクワート及びカリヤン・シンは BJP の悪口をいっており、BJP は価値を失いつつあり、今や沈みつつある船となっている」と語った。カリヤン・シンとサングパリヴァールとの関係についての質問に対しては、「カリヤン・シンはバブリ・マスジッドが破壊された時の UP 州首相であったのは否定できない歴史的事実である」と応えた。また、最近、サングパリワールから何人もの指導者が SP に入党している点(その中で著名人はシブ・セーナから入党してきたナラヤム・ラーネ及びサンジャイ・ニルパムである)についても、「その点は事実として残る」と応えた。(※1月22日ヒンドゥ紙)

★1月24日 カルナタカ州のマンガロールにおいて、ヒンドゥ右翼ウイングの活動家達が大量パブを襲撃し、居合わせた女性客4人に暴行を加え店から引きずり出すという事件が発生した。この事件を起こした Sri Rama Sena(ラーマ軍)の創立者でもあるプラモド・ムタリクは、「我々は社会のためにやった」と語った。同氏は、バジャング・ダルのメンバーであったが、2004年離党し、昨年 Sri Rama Sena を設立した。(※1月28日インディアン・エクスプレス紙)

日印協会註:この事件は、『インドの文化や伝統に反する』猥褻な行為をしているとの理由で大勢の活動家(15~20人)がパブを襲い若い女性に暴行を加えたもので、それがテレビで放映されたため、大きな反響を呼んでいる。

BJP が支配するカルナタカ州政府は、この事件と BJP との係わりを避けるため、暴行に加わった犯人たち及び指導者ムタリクを逮捕し、右事件を厳しく糾弾している。しかし、この事件の首謀者ム

タラクはバジャング・ダルのカルナタカ州支部長であったため、ラーマ軍も BJP の産物と見られており、BJP のイメージが大きく傷ついたと見られている。

BJP としては若い選挙人を対象に選挙キャンペーンを正に始めようとしていた矢先だけに、今回のパブ襲撃事件は BJP の首相候補 L・K・アドヴァニの出鼻をくじく結果となったといえよう。

★BJP はラーマ寺院やヒンドゥトゥバはもはや集票には役立たないと気づき、基本に復帰した。BJP はクリーンな飲み水を憲法上の基本的権利とすることを約束しつつある。L・K・アドヴァニは **1月27日**、「もし政権の座に就くことがあれば、BJP の指導する NDA 政権はクリーンな飲み水に対する権利を憲法上の基本的権利とする」と宣言した。（*1月28日ヒンドスターン・タイムズ紙）

★**1月28日** 民族 कांग्रेस党総裁シャラッド・パワーは、左翼諸政党は「印米核取引問題で कांग्रेस党が主導する UPA との関係を断ったが、UPA 内の世俗主義パートナーとの新たな合意をもとめている」と主張した。同氏は CPI(M) カラット書記長と会談したことを明らかにし、「本件に関し左翼諸政党と UPA 陣営内の世俗主義パートナーとの更なる話合いが期待される」と語った。（*1月29日インディアン・エクスプレス紙）

★次期下院総選挙は **4月8日から5月15日**となる。このタイム・テーブルはロンドンで選挙管理委員の一人 SY クライシーによって示された。これに対し、選挙管理委員会は、「選挙管理委員会はこれまで総選挙の日程を決めるための会合はしておらず、選挙日程を引用する報告は、もしあるとしても、それは何ら信頼性はない」と語った。（*1月29日タイムズ・オブ・インディア紙）

★**1月29日** कांग्रेस党は、来る下院選挙における全国レベルでの同盟は行わず、州レベルでの議席調整に限定することとした。AICC 幹事長ジャナルダン・ドゥヴィヴェディは、同盟は基本的に数のゲームであり、誰がどれだけ議席を獲得するかにかかっている。これは選挙後に初めて明らかになる」と語った。「UPA は瓦解しつつあるのか」の問いに対しては「もちろん UPA は存在する。しかし、UPA が選挙をするのではなく、選挙を戦うのは UPA を構成する諸政党である。 कांग्रेस党は、同盟している選挙区を除き、自分自身の票を求める」と語った。（*1月29日ヒンドゥ紙）

★CPI(M) は立候補者を立てるヒンディー・ベルトの 5 州でキャンペーンをただちに開始するよう要請した。CPI(M) は何処に立候補させるかは明らかにしていないが、少なくとも一議席を、パンジャブ、グジャラート、ハリヤナ、MP およびヒマチャルプラデーシュに立候補させるであろうと CPI(M) 筋は語った。CPI(M) の地盤である西ベンガル、ケララ、トリプラ、アンドラ・プラデーシュおよびタミールナドにおいては、すでに活動を開始している。アンドラ・プラデーシュにおいては、CPI(M) と CPI は TDP(テルグデサム党) と同盟しており、TRS(テレンガナ・ラーシュトラ・サミティ) との合意達成にも努めている。タミールナドにおいては、CPI(M) 及び CPI は AIADMK と選挙合意に達しており、カルナタカにおいては JD(S) (ジャナタ・ダル(世俗主義)) と同盟している。CPI(M) はコミューナル勢力を維持する NDA が中央で政権の座につかせないよう強力なキャンペーンを推進している。同時に CPI(M) は UPA の人民に反する経済政策およびその米国との戦略的同盟の弊害にも焦点をあてている。（*1月29日ヒンドゥ紙）

★下院総選挙を間近に控え、2つの政治陣営—UPA および NDA は混乱状態にある。NDA がわずかのパートナーしか残されていない一方、UPA は 2004 年のような連合を再現するのに失敗してしまった。アンドラプラデーシュのテランガナ・ラーシュトリア・サミティおよびビハー

ルのジャンシヤクティは正式に kongress およびラーシュトラ・ジャナタ・ダルと連携しないと宣言した。ジャルカンドにおいても元州首相シブ・ソレンが補欠選挙で敗退しており、UPA にとっては芳しい状況ではない。この 3 州は全体で下院に 96 議席を有しており、2004 年では UPA は極めて好成績を挙げている。すなわち、アンドラプラデーシュでは 42 議席のうち 35 議席で勝利、ビハールでは 40 議席中 26 で、ジャルカンドでは 14 議席中 12 議席でそれぞれ勝利していた。これに対し、NDA は 12 議席(ビハールで 11 議席、ジャルカンドで 1 議席)を確保したに過ぎない。

5 年後、UPA はアンドラプラデーシュでは同盟なし、しかも左翼との議席調整もない。TRS は正式に TDP との連携を宣言したが、左翼はすでに TDP と同盟している。TDP、TRS および左翼は票の 45% 以上を占めており、BJP(8.4%で同盟なし)はなんら脅威ではない。ビハールにおける UPA 勝利の鍵は 40%の票を持つ RJD-LJP との同盟如何にかかっている。Kongress はわずか 4%の票を持つにすぎない。しかし、LJP のヴィラス・パスワンは単独で選挙に臨むことを欲している。RJD との連携だけでは 22 議席確保の実績を繰り返すことはありえない。これに加えて問題なのは左翼政党(CPM、CPI および CPI-ML(L))は同盟を縫い合わせようとしていることだ。

他方、NDA は JD(U)州政権の 4 年間の実績に期待している。しかし、北ビハールの巨大洪水の際に州政府が演じた役割はマイナスに働く可能性がある。(※2月2日タイムズ・オブ・インディア紙)

★2月2日 UPCC(UP 州 Kongress 委員会)の長リタ・バグナ・ジョシは、「UP 州の党活動家たちは SP との提携案には反対である。党活動家たちはこの旨党幹部に書簡を出す予定であり、SP との連携に関わる決定は党幹部の意向次第だ」と語った。

SP に対する憤りの理由について聞かれ、ジョシは、「いくつもあるが、そのひとつには、SP と BJP の元指導者カリヤン・シンとの親しい関係がある」と答えた。

(※2月3日 インディアン・エクスプレス紙)

★2月4日 Kongress 党幹部は、「もしムラヤム・シンがカリヤン・シンと行動を共にするのであれば、ソニヤ・ガンジーはムラヤム・シンと演壇を共にすることは出来ない。カリヤン・シンが立候補する場合、SP は対抗馬を立てないであろうが、Kongress 党としては対立候補を出さざるを得ない」と語った。(※2月5日インディアン・エクスプレス紙)

★2月2日 社会主義党(SP)の指導者アマール・シンは、CPI 書記長 AB バルダンと会い、左翼政党との友情の復活を求めた。シンはまた CPM 書記長プラカール・カラットに 2月4日に会う予定である。シンは「バルダンと会ったのは、新年における新たな政治可能性を開発するための党の努力の一部であり、カラットとも会う予定である。カラットとの会合の結果はムラヤム・シンにブリーフする」と語った。(※2月3日インディアン・エクスプレス紙)

★CPI(M)カラット書記長は SP 党のアマール・シンの面会要請に対し、「Kongress と方向を共にし、Kongress と議席調整をしようとしている SP と会う意味はない」と述べ、これを断った。アマール・シンとの面会に CPI(M)が躊躇する理由の一つにはカリヤン・シンが SP と築いた新たな関係がある。(※2月5日インディアン・エクスプレス紙)

★ジャナタ・ダル(世俗主義)と CPI(M)および CPI の 3 党は政府のいろいろな分野、特に教育のサフロン化(ヒンドゥ至上主義化)に反対するために、歩み寄ることとなった。

現在の合意事項は BS イェッデラッパ州政府の失政を暴露することであるが、これは 3 党間の選挙合意の前兆である。元総理大臣のジャナタ・ダル(世俗主義)総裁 HD・デヴ・ゴウダは、2月3日 ハイ・レベルの 3 党会合を主宰した。(※2月3日ヒンドゥ紙)

★2月7日 BJP 総裁ラージナート・シンは、BJP の全国執行委員会会合において「何人もラーマ神に対する信仰と敬愛を揺るがすことはできない」と語り、機会を見て、アヨディヤの係争地に荘厳な寺院を建設すると約束した。BJP は 1998 年政権の座について以来、アヨディヤやジャンム・カシミールの憲法 370 条の問題等は脇に置き、友党との同盟を構築してきた。来るべき下院総選挙のためのキャンペーンで BJP がアヨディヤ問題を提示するのは、今回が初めてである。

(*2月8日インディアン・エクスプレス紙 他)

日印協会註：L・K・アドヴァニ BJP 首相候補はラージナート・シンと共にマレガオン爆破テロにヒンドゥ過激派がかかわっていることをムンバイ・テロ直前まで否定し、テロ容疑者達を弁護してきたが、最近ではヒンドゥトゥバだけでは票にならないと知り、国民の福祉の向上等の基本に立ち戻る姿勢を見せていた。今回の BJP 全国執行委員会会合にはアドヴァニも出席していたところ、BJP がヒンドゥトゥバを前面に出す選挙キャンペーンに再度方向転換したか否かが注目される。

2. テロ関係およびムンバイ・テロ襲撃をめぐる印パ間の緊張

★1月9日 米国ジョセフ・リーバーマン上院議員(国内安全保障及び国家問題に関する上院委員会議長)は、ムンバイ襲撃犯人を法の裁きに付すために、テロリスト訓練キャンプを一掃すべしとの例をみない強いメッセージをパキスタンに送った。同上院議員は、「パキスタン当局はテロリスト達がどこに居るかを知っている。最小限パキスタン政府は、ムンバイ襲撃に関与した者を、それが誰であれ法の裁きに付すことができる。彼らは法廷で起訴されるべきだ」と語った。

(*1月9日タイムズ・オブ・インディア紙)

★1月11日 パキスタンのギラニ首相は、「我々は独自に捜査をしており、捜査が完了すれば、その結果を国民の前に明らかにする。我々は我々自身の法を有しており、我々はその法に従って、彼らを処断する」と語り、ムンバイ・テロ襲撃に関与したことが明らかになった場合でも、パキスタン人のいかなる国への引き渡しをも否定した。(*1月12日ヒンドゥ紙)

★カサバは、「32人のジハーディはラシカールにあるダウラ・エ・カースで特別訓練を受けた。これらの中で、15人が危険度の高い任務に志願した。もっとも臆病者2人はすぐに脱退した。残った13人のうち、3人は、海の訓練を船酔いのため完了できなかったため、ベンチに下げられた。この3人とカサバと一緒に訓練を受けていた何人かは J&K に派遣され、その後まもなくインド治安部隊によって殺害された」と語った。(*1月13日タイムズ・オブ・インディア紙)

★1月12日 パキスタンのギラニ首相は、パキスタンの領土がテロリストによりインド攻撃に使われたという証拠を提出するよう、インドに再度要求し、「(証拠が提供されれば)パキスタンは独自の捜査をし、パキスタンの法に基づき行動をとる」と語った。

(*1月13日タイムズ・オブ・インディア紙)

★1月13日 ギラニ『パ』首相はパキスタンの下院において、「インドから提供された書類は情報であって証拠ではないので、慎重に審査する必要がある。パキスタンは、ムンバイ襲撃の犯人を突き止めるために、インドに対し最大の協力を保証し、本件への共同捜査を既に提案したが、インドはこれに応えようとしていない。インドが共同捜査にメリットを見出し、これを受け入れてくれることを期待する」と述べた。(*1月14日インディアン・エクスプレス紙)

★1月13日 チダムバラム内務大臣は、タイム紙とのインタビューにおいて、「もしパキスタンは11・26のムンバイテロ襲撃への捜査を支援することに失敗すれば、インドはパキスタンとのビジネス、運輸および観光の絆を遮断するであろう。インドとパキスタンには多くの絆があったが、もしパキスタンは非協力で、犯人を取り締まることをしない場合は、それらの絆はだんだん弱くなってゆき、いつの日か切れるであろう」と警告した。

(*1月14日タイムズ・オブ・インディア紙)

日印協会註:インド外務省高官のブリーフィングでは、これまで一貫して、2001年12月13日の国会へのテロ襲撃の後において2001年から2002年にかけてインドが採った措置、すなわち、インドの高等弁務官を召還しパキスタンとの空陸路を遮断した措置を、インドは繰り返そうとはしていないという点を強調していた。また、先週、シヴ・シャンカル・メノン外務次官は15人の大使グループに対し、「インドは近隣諸国との貿易、運輸及び文化関係を停止することは考えていない」との文書を配布した(*1月14日ヒンドゥ紙)。今回のチダムバラム内務大臣の発言は、これまでインド外務省が力説していたインド政府の立場と異なるものであり、これがインド政府の従来の穏健路線を変更するものであるか否かが注目される。

★1月13日 インドを訪問中の英国外務大臣ミリバンドは、「ムンバイ・テロ襲撃はパキスタンに発端を有すること及び、その犯人を法の裁きに付す責任がパキスタンにあることは、絶対的に明らかであるが、このテロ襲撃がパキスタン政府の指示によるものとは信じていない」とニューデリーにおける記者会見で述べた。これは、約一週間前のマンモハン・シン首相の発言『攻撃の洗練されたやり方及び軍事的正確さに照らし、パキスタンの何らかの公的機関の支援(support)があったに違いない』に対応するものである。(*1月14日インディアン・エクスプレス紙)

★ミリバンド英国外務大臣は、1月15日 英国のガーディアン紙上で、「テロに対する解決方法は長い目でみれば、協力(cooperation)である。現在の困難は理解するも、カシミール問題の解決は同地域にいる過激主義者たちを否定するのに役立ち、パキスタン当局が西部国境における脅威に対し、より効果的に取り組むことを可能とするであろう」と述べた。これに対し、インド外務省は反発し、「ミリバンド氏が自分の意見を言うのは、インドは自由の国であり勝手だが、インドはジャンム・カシミールのような国内問題に関する求められてもいないアドヴァイスは必要としていない」と反論した。

(*1月16日インディアン・エクスプレス紙)

★インド政府が外国賓客の見解に対し公然と批判するのは、特にインド訪問が終わってもいない段階で批判するのは異例である。政府高官はヒンドゥ紙に対し、「インド外務省の声明は、ミリバンド外相とムカジー外相及びマンモハン・シン首相が行った非公開の会合におけるミリバンド外相の攻撃的マナーに対する苛立ちの表れである。特に、外務省は、『ムンバイ・テロ襲撃は解決されずにあるカシミール問題の結果だ』とする彼の議論に立腹した。また、ミリバンドはこの2人の指導者に対し、パキスタンに対するいかなる軍事行動をも、考えてすらいけないと警告したが、これもインド側を苛立たせた」と語った。

(*1月17日ヒンドゥ紙 シッドアルタ・ヴァラダラジャン記者)

★1月16日 ミリバンド外相は、パキスタンのギラニ首相を含む指導者たちとの会合の後の記者会見で、「ムンバイ襲撃が非合法のラシカール・エ・タイバ・グループによって遂行されたこと及びパキスタンにその源があることは非常に明らかである。ムンバイを襲撃したテロリズムはパキスタンが直面する最大の脅威である」と述べ、ムンバイ攻撃に係わった者たちに対し一層迅速に行動するよう、国内にあるテロリストのインフラを根絶するようパキスタンに要求した。

(*1月17日ヒンドゥ紙)

★英国外務省は、1月22日「インド政府を激怒させたミリバンド外相のカシミールに関する所見は、『テロリストによって関係ない人々を殺したり傷つけたりすることに利用される可能性のあるいかなる紛争も早急に解決されるべきである』という英国の見解に完全に合致するものである」と語った。(*1月23日ヒンドゥ紙)

★ムカジー外相は、カブールにおけるアフガニスタン・スパンタ外相との共同記者会見で「国際コミュニティはムンバイ・テロ襲撃を J&K 紛争と結びつける過ちを犯すべきではない。ムンバイ・テロ襲撃はジャンム、カシミールには関係しておらず、グローバルなテロの一部である。カシミールはインドの不可分な一部であり、カシミール州民は最近の選挙で選挙権を圧倒的に行使した」と語った。(*1月26日タイムズ・オブ・インディア紙)

★1月14日 インド陸軍司令官ディーパック・カプール将軍は、「我々の指導者たちは戦争という選択肢はないと言っているが、全ての選択肢はオープンだ。状況はそのような段階にある。最後の手段としての軍事的選択を決定するか否かは、国際的な選択肢を含む他の全ての選択肢が試された後、政治指導者に委ねられている。ムンバイ襲撃の後インドとパキスタン間の緊張はより大きくなったが、ヒステリーとなる必要はない」と語った。

(*1月15日インディアン・エクスプレス紙)

★1月15日 パキスタン内務省幹部レーマン・マリクは、「禁じられたミリタント・グループのメンバー71人を拘留した。拘留者のなかには、ハフィーズ・モハムメッド・サイード、ムフティ・アブドゥール・レーマン、ナジール・アメド、アメール・ハムザ及びザキウル・レーマン・ラクヴィ等ジャマート・ウド・ダワ及びラシカール・エ・トイバの指導者たちが含まれる。なお、当局は JuD によって運営される8つの救済キャンプ5つの訓練キャンプを封鎖したほか、禁じられたグループのメンバー124人を監視下に置いた」と語った。(*1月16日タイムズ・オブ・インディア紙)

★1月15日 ムカジー外務大臣は、「ムンバイ襲撃事件への調査に協力するとのパキスタンの主張は、それだけでは不十分だ」と言明し、パキスタンに対し、言ったことを実行し、ジャマート・エ・ダワ (DeT) その他類似のグループに対してとった行動を明瞭な形で示すよう要求した。また、同大臣は、メディアを通じて知らせるのではなく、パキスタンがとった行動について直接の外交チ

チャンネルを通じてインドに知らせるよう要請した。これは、上述のマリク(パキスタンの国内問題アドバイザー)の声明に反応したものである。(※1月16日ヒンドゥ紙)

★1月17日 第20回『パ』仏戦略対話のためパキスタンを訪問中のジャン・ダヴィド・レヴィット 仏大統領顧問は、ムンバイ・テロ襲撃事件へのパキスタン政府機関の関与の有無につき問われ、「インドが準備し、フランスに引き渡された文書類を読んだが、右書類はいかなる『パ』政府機関の関与も示唆してはいない。われわれがパキスタンに求めることは、完全な協力である。同時に、フランスは、インドに自制を示すよう、パキスタンとの複合的対話を適切な時機に再開するよう求める」と語った。(※1月18日タイムズ・オブ・インド紙)

★パキスタンの国内法である逃亡犯人引渡し法は、パキスタンは、外国においてテロリズムまたはその他の犯罪を犯したと訴えられている者を、逃亡犯罪人引渡条約がない場合であっても、その外国に引き渡すことができると明瞭に規定している。ムンバイ・テロ襲撃犯人を引き渡す法的取り決めがないと主張しているパキスタンは、1972年9月24日に成立したこの法律を忘れている。(※1月19日ヒンドゥ紙、タイムズ・オブ・インド紙)

★1月19日 パキスタンのクレーシー外務大臣及び内務省のチーフ・レーマン・マリクはパ外務省において、イスラマバードに駐在する大使・高等弁務官に対しブリーフィングを行なった。右会合についての公式発表はなかったが、テレビは、クレーシー外務大臣は外交使節団に対し、「パキスタンはジャマート・ウド・ダワ及びラシカル・エ・タイバに対する手入りを開始した。ムンバイ事件に関しインドより提供された情報をパキスタンは独自に調査している。パキスタンの共同捜査を行おうという申し入れ及びかかる調査の様式を議論するために代表団を相互に派遣しようという提案にインドは応えていない」と述べたと報じている。これは、ムンバイ襲撃後、パキスタンが行った外交団に対する最初の主要なブリーフィングであった。(※1月19日タイムズ・オブ・インド紙)

★1月20日 メレガオン爆破事件から約4ヶ月後に、警察は、プラサド・プロヒト中佐を爆発物提供の首謀者として、サドニ・プラギヤ・シン・タクールを人を手配し爆発物を仕掛けた主犯として名指しする調書を作成した。4,000頁以上におよぶマハラーシュトラ・テロ特捜班によって特別法廷に提出された調書は、「プロヒト中佐は、2007年、独自の憲法を有するヒンドゥ国家を宣伝するためにアビナブ・バラットという右翼グループを結成した」と述べている。(※1月21日インディアン・エクスプレス紙)

なお、本件につきフロントライン誌の報ずるところ次の通り。

- ヒンドゥの右翼テロ組織は単に存在しているだけでなく、コミュニアル調和に極めて有害な指針に基づき実際に行動している。
- 11人の容疑者はアビナブ・バラットと呼ばれるヒンドゥ原理主義者グループに属する。
- この組織は独自の憲法を持つヒンドゥ国家を宣伝する意図の前線組織である。
- その目標を達成するためにテロに対してはテロで戦う。
- ビジネスを通じて資金を集め、計画に関心を持つ人たちに武器や軍事訓練を与える。
- イスラエルに対し援助を求めることも計画しており、既に、黄金色の縁取りのサフラン色の国旗を採用することすら決定していた。

なお、逮捕された11人の過激主義者のうち、プロヒト、タクール、ラヒルカール及びドゥウイヴェディが爆破事件の首謀者である。(※1月31日～2月13日フロントライン誌)

★1月22日 米国上院議員ジョン・ケリーは、ヒラリー・クリントンをオバマ政権の国務長官として承認するかに関わる上院の討論において、「インドとパキスタンは、いまだに文字通り古いファッションの、ほとんど冷たい戦争の対決に従事しているが、実際問題としては、両者とも戦争の概念がばかげていることを知っている」と発言し、「インド パキスタン両国にとって真の脅威は内部から宗教の過激主義を信じる人々から来る」と語った。

(★1月22日インディアン・エクスプレス紙)

★1月23日 アントニー国防大臣は、「インドはムンバイ襲撃に関与したテロリストに対する厳しい処断、パキスタンにあるテロ・キャンプの解体を、言葉ではなく、結果で求めている。パキスタンには30以上のテロ・キャンプが存在しているとの情報を我々は有している。インドはすべての国に、かかるキャンプは単にインドにとってのみならず全世界にとって脅威であると言いつけてきた」と述べ、イスラマバードに対する軍事的オプションに反対する米国からの圧力を一切否定し、「いかなる責任ある国家も、11・26の後、インドに対しテロを予防する措置をとるなどとは言わないであろう」と語り、「陸軍は準備は完了しており、いかなる事態にも対応できる」と指摘した。(★1月24日ヒンドゥ紙)

★1月24日 パキスタンのギラニ首相は、「パキスタンの反テロ法は国外で犯した行為をカバーしていない。もし、犯罪が国外でなされた場合、法改正を行わない限り、犯人を刑事訴追することができない。またインドとの間に逃亡犯罪人引渡し条約を締結していないので、パキスタン市民をインドで罪に服させるために、インドへ引き渡すこともできない」とラホールでジャーナリスト達に語った。(★1月24日ヒンドゥ紙)

★1月25日 パキスタンのギラニ首相は、「外国で犯したテロ関連行為の被疑者を起訴することを可能にするために反テロ法を改正する用意がある。インドから提供されたムンバイ・テロ襲撃に関する書類をきわめて真剣に受け止めており、既に捜査を開始しており、結果はすぐであるであろう」と語った。また、犯人をインドへ引き渡すことに同意するかとの問いに対し、「これまでのところ、それはない。しかし、それは我々の関係正常化いかんによる」と語り、2国間関係が正常化されれば、被疑者のインドへの引渡しもあり得ることを暗示した。

(★1月25日タイムズ・オブ・インディア紙及びヒンドゥ紙)

★1月30日 パキスタンのクレーシー外務大臣は、「『パ』の在ニューデリー外交使節が昨日チダンバラム内務大臣に面会し、インドから提供されたムンバイ襲撃に関する書類についての捜査の進捗状況を報告した」と語った。クレーシー外務大臣は、「捜査の結果、ムンバイ襲撃はパキスタンの国外で計画されたことが明らかとなった」と述べた在ロンドンの『パ』外交使節と異なり、これまでに捜査で発見された内容については明らかにしなかった。同大臣は、「捜査結果はインドとそしてそのあと国際社会とで分かちあうこととなろう。我々は最初から書類を真剣に調査すると言っていた。我々は黙々と捜査を開始した。我々は犯人を取り押さえるであろう」と語った。
(*1月31日ヒンドゥ紙)

★1月30日 ムカジー外務大臣は、「我々はいかなる情報も適正なチャンネルを通じて得ていない。我々が聞いているのは、あなたがたと同様に、メディアを通じたものである。これは、政府が答えるやり方とは言えない。我々は書類を提供した。我々はパキスタンが捜査し、その結果を我々に知らしめることを期待している」と強調した。これは、「ムンバイ襲撃はパキスタンの国内で計画されたものではない」と述べたロンドンでのパ外交使節の発言を引用するメディアの質問に答えたものである。政府筋は、「もし、彼らがそう言ったとすれば驚きだ。それは、パキスタンが少しでも持っていた信頼性を無にするものだ」と語った。
(*1月30日タイムズ・オブ・インディア紙)

★2月1日 国家安全保障補佐官 MK ナラヤナンは、ムカジー外務大臣が「イスラマバードからは何の公式な反応もない」と答えた24時間内に、「パキスタンは少なくとも2回、パに提供した書類に関し多くの質問を寄せてきた。『パキスタンは真実に到達しようとしている』と我々は信じている」と語った。
(*2月2日タイムズ・オブ・インディア紙)

★2月1日 パキスタンのギラニ首相は、カシミール問題はインドとパキスタン間の緊張の根本的原因であると述べ、その問題の迅速な解決を呼びかけた。同首相は米国のリチャード・ホルブブロック特使の権限にカシミール問題が含まれていないことに失望を表明した。
(*2月2日ヒンドゥ紙)

★イスラマバード発 PTI は、「パキスタン政府はムンバイ・テロ襲撃の容疑者120人以上を起訴することを計画している。しかし、そのリストの中にはインド側が処罰を要求しているトップクラスの戦闘指導者は、もし含まれていても僅かだ。ムンバイ襲撃により、パキスタンは、約20年前に強力なスパイ機関によって創られたグループに支援ないし少なくとも避難所の提供を継続するか、それともそれを閉鎖するかを選択を迫られている」と報じている。
(*2月4日ヒンドゥ紙)

★2月4日 シヴシャンカル・メノン外務次官はフランスにおける国際会議で、「2008年7月7日のカブールにあるインド大使館襲撃および2008年11月26日のムンバイ襲撃のケースにつき、侵入者達はこの襲撃をパキスタンから計画し、訓練し、実行したのであり、これを組織した者達はパキスタンの情報機関 ISI のクライアントであり創造物であったし、あり続けている」と発言したが、右発言は2月5日 インド外務省により、メディアに公表された。これはインド政府が初めて公式にテロ襲撃につき ISI を直接名指しするものである。
(*2月6日インディアン・エクスプレス紙およびタイムズ・オブ・インディア紙)

★2月6日 パキスタン外務省スポークスマン アブドル・バシトはメノン外務次官の発言に対し、ISI がムンバイ襲撃に係わっているとのインドの非難をはねつけ、「これは、隠しようもない敵意とパキスタンに対するインドのグローバルな中傷キャンペーンの表明である」と語った。
(*2月7日タイムズ・オブ・インディア紙)

4. イベント紹介

1. インドを語る集い <様々なインド>協会講座 第20回開催のお知らせ

『インド人名とカースト』をテーマに、講師 鈴木茂伸氏(元ムンバイ総領事)をお迎えし、1回目ー2月26日木曜日、2回目ー3月5日木曜日と2回に分けて協会事務所にて開催致します。生きたインド事情を身につけられた鈴木氏ならではの講演です。皆様のご参加をお待ちしております。詳細は、同封のチラシをご覧ください。

2. 「国際情勢講演会」開催のお知らせ

当協会が後援する、インドの理解促進のための講演会です。岐阜での開催となりますので、下記連絡先にお問い合わせの上、奮ってご参加下さい。

- ▶ 開催日時：2月28日 土曜日 午後2時～午後4時
- ▶ テーマ：『躍進するインドと変貌する日印関係』
- ▶ 講師：平林 博(財団法人日印協会理事長)
- ▶ 場所：岐阜女子大学文化情報センター
〒500-8813 岐阜市明徳町10番地 杉山ビル4F TEL 058-267-5237
- ▶ 連絡先：岐阜女子大学南アジア研究センター 担当 河原崎氏 TEL 058-229-2211
- ▶ 定員：120名(無料) ※事前申込制

3. インド・グジャラート州アーメダバード市の日本祝祭



<開会式で点火するシャルマ知事と
その左側 萩生田浩次ムンバイ総領事>

グジャラート印日友好協会は、1月10日から13日の4日間、アーメダバード市経営者協会(AMA)のあるHitachi Home & Life Solutions社の展示アーケードで、「日本祝祭」(the Japan Festival)を主催した。在ムンバイ日本総領事館の協力により、日本の凧と独楽70点が展示され、加えて、故黒澤明監督の映画 SANJURO(椿三十郎)を含め国際映画祭に参加した映画7本が一般市民に公開された。

4日間の展示会の入場者数は延べ5,000人、映画鑑賞者は2,000人に達した。更に、同会場では地元の印日協会会長ムケシュ・パテル氏の「Scintillating Photo Classics on Fall Colours in Japan through the lens eye of Mukesh Petel」(日本の秋の色彩を鮮やかに捉えた写真)と銘打った写真展も併せ開催された。10日午後6時より上記展示会場で行われた開会式では、グジャラート州知事キッシュョール・シャルマ氏(H. E. Pandit Naval Kishore Sharuma)が開会を宣言し、日本を代表し萩生田浩次ムンバイ総領事が出席祝辞を述べた。

祭りの会期中の12日、AMA内に開設されたCentre for Japanese Studies(日本研究センター)の開所式も併せ執り行われた。このセンターは、上記協会の説明によるとJapanese ABC(Academics, Business, and Culture)つまり、日本の学術・ビジネス・文化の、高度な持続的な研究と学習の場を提供して行こうとの意欲的な目的をもってスタートされた。

当日、グジャラート州首相N・モディ(Modhi)氏が演説の中で、「グジャラート州の子供たちに、日本語を学ばせるようにしたい」と述べた事に対し、萩生田総領事は謝辞を表し、日本語教育の為に教材を提供するなど、全面的な協力を惜しまないと語った。



<日本の凧と独楽の展示会場>

4. 日本の経済使節団、グジャラート州“Vibrant Gujarat Business Summit”のパートナー国として参加

上記の日本祝祭期間中の12および13日、アーメダバード市においてグジャラート州が主催する“Vibrant Gujarat Business Summit”が開催され、日本はパートナー国として招かれた。州の産業開発、貿易促進、外資導入を目指した、世界先進諸国の主要産業・経済人を招いての現地の産業・経済人との対話集会であった。日本に対する特別の配慮に応え、堂道秀明駐印大使を団長とし、日本から来訪した竹中平蔵元経済財政担当大臣などを含め、経済・産業人等22名の使節団がこれに参加した。



〈使節団を代表して挨拶をされる堂道大使〉

日印協会の森喜朗会長と平林博理事長も招待されたが都合がつかなかったため、開会式において、堂道大使が森喜朗会長からのメッセージを読み上げた。

今回、日本がパートナー国として招かれたことは、グジャラート州が日本の投資に熱い目を向けている証左である。堂道大使は、挨拶の中で、昨年グジャラート州のカッチ祭りに招かれた際、N・モディ州首相から今回のサミットのパートナー国として日本の代表に是非参加頂きたいと要請されたことを明らかにした。更に、大使は、日本政府はイン

ド政府が進めている二つの大プロジェクト、すなわちデリーとムンバイを結ぶ貨物新線の建設、およびデリーとムンバイを結ぶ産業大動脈の開発・建設に大きく関わっていること、グジャラート州の開発もこの計画を視野に入れてこれに臨んでいることを明らかにした。 〈3と4 文責：鹿子木理事〉

5. 理事長、アルン・ショーリー元民営化大臣と懇談



〈アルン・ショーリー氏(左)〉

バジパイ首相率いるインド人民党を中心とする国家民主同盟(NDA)の下で民営化担当大臣を務めたアルン・ショーリー氏が来日し、2月4日、東京倶楽部において、旧知の平林博 理事長および菊池 龍三 常務理事と懇談した。理事長からは、日本の政治・経済状況を説明するとともに、インドの状況を聴取した。

ショーリー氏によると、インド政府およびインド準備銀行(中央銀行)は持てる力のすべてを投入して金融の立て直し、企業への支援を行いつつある。さらに、インドの銀行は国の影響力が強く、製造業は輸出よりは内需志向であるので、諸外国に比べ、外的影響が緩和される。

また、農業生産は好調であり、中国のように都市と農村、富裕層と貧困層の間で急速な格差拡大がおこるという現象は見られず、社会的には安定している。IT ソフトウェア NO.4 のサティアム社創設者および現社長による有価証券報告書偽造事件の影響は大きくない、両人は逮捕されて厳しい取り調べを受けており、政府も他の企業も迅速に対応していると楽観的であった。

他方、政治状況については、この春に行われる総選挙の結果、コングレス率いる統一進歩同盟(UPA)が政権を維持するか、NDA に変わるか、あるいは第三政党主導の政権になるか、予想は難しいとした。なお、インド人民党の党首L・K・アドヴァニ氏は元気であるが、後継者候補とされるグジャラート州首相のナレンドラ・モディ氏の人気も無視できないと述べた。モディ氏の一見強硬なヒンドゥ主義は、一部の批判を浴びがちであるが、それが却って彼の政治基盤を強めている側面がある由であった。

なお、日印関係については、第三勢力が政権を取る場合には不確定要素が多くなるが、UPA 政権ないしNDA 政権であれば、日本重視、日印友好関係に変化はない由であった。

5. 新刊書紹介

『地球建築士 地球交流・協力の五十年』



著者：松本 洋

発行：柏艚舎

ISBN：978-4-434-12394-8

定価：¥1,714+税

日印協会理事であり(財)国際文化会館顧問でもある著者が、自らの役割は『宛名のついていないメッセージをそれがもっともふさわしい人に届ける「郵便配達」である』とする、半生を綴っています。これからの社会を動かす若い人々にもお勧めの書です。

6. 掲示板

＜次回の『月刊インド』の発送日＞

今回は2009年4月号となり、3月の発送はありません。発送は、4月10日(金)を予定しております。インドに関係のある催事のチラシなどを会報に封入しませんか？作業する方は、会員でなくても構いません。話しながらの和やかな雰囲気での作業です。同封のチラシをお読みの上、事務局までご連絡下さい。

＜お知らせ＞

菊池龍三常務理事・事務局長は「インドニュース」の執筆および『現代インド・フォーラム』の編集に専念するため、事務局長を辞し、青山鑛一が事務局長に就任致しましたので、お知らせします。

＜講演依頼について＞

日印協会では、各種の講演会やセミナーの開催、そして市民大学や地域の団体が主催する催し等にも参加して「日印の相互理解」の支援をしています。

去る1月22日の堂道駐印全権大使による「最近のインド事情と日印関係」の講演も今月号で紹介したように、当協会で行ったものです。

それ以外にも、小規模ですが、今年1月以降では原常務理事が下記の講演を行いました。

1月9日「日印ビジネスネットワーク」主催「多様な国 インド」

同 10日 埼玉県富士見市民大学講座「多様な国インドの変貌」

同 13日 東京YWCA 狛江「ティーポットサロン」主催「変貌する多様な国 インド」

2月2日 川崎中央ロータリークラブ主催「インド！大丈夫？」

また、

1月29日 JNU(ジャナカ・ナカ)大学日本同窓会主催 パネルディスカッション

「現在の世界的経済・金融危機への対応：日印協力はいかにあるべきか？」

には、平林理事長と近藤理事がパネリストとして参加しました。

もし、皆様の周辺でこのようなインドに対する理解を深める講演等のご希望があれば、会員・非会員にかかわらず、ご遠慮なく事務局にご相談下さい。

※本誌に掲載致します投稿等は執筆者のご見解・ご意見であり当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。※



日印親善のために会員の輪を広げましょう



法人会員・個人会員の入会をお待ちしております。

1903年、大隈重信、澁澤榮一等によって創設された財団法人日印協会は、これまで日印の相互理解と両国の親善増進のために、日々地道な努力を続けてまいりました。ここ数年来の日印の良好な関係がより一層深まるためにも、会員の獲得は重要な課題であると考えております。インドに興味のあるお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。

ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。

日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員・個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費：個人 6,000円/口

学生 3,000円/口

一般法人会員 100,000円/口

維持法人会員 150,000円/口

☆入会金：個人 2,000円

学生 1,000円

法人 5,000円

(一般法人、維持法人会員共に)



財団法人 日 印 協 会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ：<http://www.japan-india.com/>

電話：03-5640-7604 Fax：03-5640-1576 E-mail：partner@japan-india.com